

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	99990010				
事務事業名	教育委員会の会議及び委員に関する事務				
予算書の事業名	教育委員会一般管理費				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	江田 直樹	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001100101
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	1. 教育委員会費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 教育委員会の意思決定を行うため、教育委員会議を開催し、会議の場で教育委員会事務に係る議事の審査議決、又は重要案件等の審議を受ける。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 教育委員	① 教育委員数	人	5	5	5	5	5	
	②								
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容> 教育委員会議の開催	① 教育委員会議開催数	回	8	8	12	12	12	
	*平成24年度の変更点 変更なし	②							
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 円滑な委員会運営が行われることにより、委員会の役割が十分果たせる。	① 審議議案数	件	21	27	25	25	25	
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	351	244	692	250	700
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	351	244	692	250	700
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成20年4月に地方行政の組織及び運営に関する法律が改正され、教育委員会の責任体制の明確化、教育委員会の体制の充実、教育における地方分権の推進を図ることが定められた。今後、教育委員会議の充実と活性化が求められている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	700	700	700	700
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	2,944	2,944	2,944	2,944
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,874	3,188	3,636	3,194	3,644
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 法令等の定めにより、設置運営されているため					
			● 把握している						
			○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当該事務事業自体の施策への位置付けはないが、教育委員会会議において、学校教育、生涯学習、文化財、スポーツ等、教育全般についての方針や施策が決定される。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (昭和 31 年法律第 162 号) 第 13 条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 法に基づく事務を行っている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の事務費のみ執行している。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の業務時間を充てている。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 該当しない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
【選択】	説明 該当しない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・教育委員に関しては、市長部局移管論や形骸化が指摘されるなど、制度改革についてかねてから議論がある。しかし、教育行政に対して、市民の観点から直接意見や提言をいただくこの制度は、教育の中立性を保つ意味からもその役割は大きい。 ・委員からも議論の活発化や事務局との意見交換、研修の充実などを求める意見があり、月1回の定例会を基本的に教育委員会の役割を最大限発揮していくよう務める必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(評価内容)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140009	
事務事業名	学校規模適正化事業	
予算書の事業名	学校規模適正化事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	江田 直樹	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立小学校	対象指標	① 市立小学校数	校	13	13	12	12	12
<平成23年度の主な活動内容> 坪野校区の理解が得られたことにより、23年度末を持って坪野小学校を松倉小学校に統合する。 *平成24年度の変更点 ①平成24年4月4日に統合した松倉小学校の「開校式」を挙行了。 ②基本計画の中で平成30年度を目標としている西布施小と天神地区の新設校を重点的に進める。 ③ 「児童数の推移を見定めて適正化を進める」としている他校についても、説明会を開催し理解を図る。	活動指標	① 地区等の説明会の開催回数	回	5	10	5	5	5
		② 教育委員会議の協議回数	回	4	5	5	5	5
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市立小学校の適正規模を図る。	成果指標	① 市立小学校のうち標準適正規模であるものの数	校	5	5	5	5	5
		② 市立小学校のうち標準適正規模でないものの数	校	8	8	7	7	7
		③ 適正規模の割合	%	38.5%	38.5%	41.7%	41.7%	41.7%
<施策の目指すがた> 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設や通学の環境が整っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 市内の人口は少子化の影響、他市への転出等を受け昭和60年代をピークに減少傾向が続いている。また、地域間の移動や高齢化により市内各地区における人口構成などは著しく変化しており、現在の学校配置、規模等が必ずしも適正とはいえない状況である。地域の特性を加味し「子供たちが健やかに育まれる」学校教育環境の整備を最優先とした、学校規模の適正化と適正配置並びに通学区域の見直しの考え方や具体的な方策について検討する必要があることから「魚津市学校教育審議会」に諮問がなされたことによる。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	72	5,095	95	95	120
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	72	5,095	95	95	120
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成24年度の魚津市全体の小学校児童数は2,300人余りだが、5年後の平成29年度には2,000人を下回ることが予想されるなど急激な児童数の減少が見込まれる。また、今後も核家族化の進行により地域間の児童数の偏りが予想される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	700	600	800	800
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	2,944	2,523	3,364	3,364
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,754	8,039	2,618	3,459	3,484
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 小学校については、1学年2学級以上が理想であると議会質問等での意見がある。	◆県内他市の実施状況	把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内の計画策定済み市は5市である。				
		把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 学校規模の適正化により、子供の自己形成に必要な集団活動を十分行うことができ、小規模校に比して教職員配置も増加するため多様な教育活動が可能となる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の経費のみ計上しているので、これ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の業務時間であり、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 該当なし
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
【選択】	説明 該当なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	統合予定年度が未定の校区へも、統合の必要性を認識してもらうため、積極的に現状説明を行っていく。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	環境の変化や児童数の動向を見ながら、基本計画では5年毎に計画を見直すこととしている。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・少子化に伴っていずれの小学校も児童数が減少傾向にあり、子供同士で切磋琢磨する環境ではなくなりつつある。学校の統廃合や通学区域の見直しにより、学校規模の適正化を早急に進める必要がある。 ・「小中学校の規模適正化基本計画」に基づき、対象校について年次計画に沿って重点的に進める。また、5年ごとに計画を見直すこととしており、見直しのためにも対象地区に対する説明会などを行って理解を図る必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140022	
事務事業名	西部中学校校舎改築事業	
予算書の事業名	中学校改築事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	江田 直樹	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100303
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	3. 教育振興費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
西部中学校校舎改築事業				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 西部中学校校舎	→	対象指標	① 西部中学校の老朽校舎棟数	棟	9	0	0	0	0
	②									
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 新校舎建築工事、多目的屋外広場整備工事、外構、植栽	→	活動指標	① 改築を行った棟数	棟	0	9	0	0	0
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 校舎の改築により、耐震性能等が強化され安全・安心な施設となる。	→	成果指標	① 事業進捗率	%	7.9	87.2	100.0	100.0	100.0
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設の環境を整える。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 耐力調査の結果、構造上危険な状態にある建物と判断されたことによる。				財源内訳	(千円)	521,231	40,558	0	0	0
				(千円)	1,156,500	189,100	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	287	80,580	0	0	0	
				(千円)	1,678,018	310,238	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 国の経済対策で学校耐震化の早期促進が盛り込まれ、1年前倒しの21年度からの施工となった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	0	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,200	940	0	0	0
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	5,046	3,953	0	0	0
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,683,064	314,191	0	0	0
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	耐震化の状況は各市のHPにて公表されている。					
				○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140003				
事務事業名	教育ネットワーク管理事業				
予算書の事業名	教育ネットワーク管理費				
事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 教育用情報ネットワーク回線の利用及び運用保守委託		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小中学校 市教育センター	① 学校数	校	15	15	14	14	14	
		② 教育センター数	か所	1	1	1	1	1	
		③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 回線利用及び保守委託	① 回線接続済みである市内小学校及び市教育センター	か所	16	16	15	15	15	
	*平成24年度の変更点 変更なし	②							
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市内小中学校及び市教育センターから常時インターネットに接続でき、また、電子メールを使用できる環境を維持する。	① 回線の敷設率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		② ネットワークに関する不具合件数	回	0	0	0	0	0	
		③							
その結果	<施策の目指すすがた> 該当する施策なし。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成15年度に回線を敷設。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	756	756	706	706	706
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	756	756	706	706	706
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校のIT化の推進が今後とも必要である。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	84	84	84	84	84
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	840	840	790	790	790
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握している	各市で環境が異なるため。					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ICT教育の推進には、ネットワーク環境の維持が必須である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 維持管理のための最小限の経費のみである。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ネットワークトラブルの際の受託者との連絡調整及び委託契約締結等に係る事務のみである。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 学校の教育環境の整備に係るものであり、受益者負担を求める性質のものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
ICT教育の推進が時代に適応した教育として必須となっている状況であり、今後もネットワーク環境を維持向上していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140012	
事務事業名	小学校耐震補強事業	
予算書の事業名	小学校耐震補強事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	平成27年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100202
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
市立小学校の耐震補強実施設計及び耐震補強工事				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 校舎及び屋内運動場の棟数	棟	43	43	42	42	42
	②									
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 経田小学校屋内運動場、吉島小学校校舎、大町小学校校舎の耐震補強実施設計 経田小学校屋内運動場の耐震補強工事	→	活動指標	① 当該年度に実施設計又は補強工事をした棟数	棟	1	1	8	12	6
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 小学校の耐震化を図る。	→	成果指標	① 耐震化が完了している棟数	棟	27	27	28	35	41
	② 耐震化率			%	62.8	62.8	66.7	83.3	97.6	
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 地震による被害を未然に防止するための公共施設などの耐震化が進んでいます。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 阪神大震災後の学校施設耐震化の見直し				財源内訳	(千円)	0	0	29,435	150,000	156,000
				(千円)	(千円)	0	0	79,100	112,500	117,000
				(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	(千円)	0	7,613	40,095	77,500	169,200
				(千円)	(千円)	0	7,613	148,630	340,000	442,200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
平成23年3月、東日本大震災が発生し、多くの学校施設が被災したことにより、学校施設の耐震化、避難施設としての重要性があらためて認識された。文部科学省は、平成23年5月24日に、平成27年度までに公立学校施設の耐震化完了を目指すを発表した。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,523	10,136	151,153	342,523	444,723
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	各市ホームページで公表されている。					
				○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 耐震補強実施設計及び耐震補強工事を行うことにより、耐震化の推進を図ることができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	建築物の耐震改修の促進に関する法律 (平成7年法律第123号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 入札により適正に実施しており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の事務量で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 公の施設である小学校の耐震化を図るものであり、特定の受益者はいない。また、市としての責務であることから、受益者負担を求める性質のものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持
①終田小学校の体育館の耐震補強・改修工事を実施する。 ②23年度から繰越した東部中学校、大町小学校、吉島小学校の耐震改修実施設計を行う。		
平成27年度末を目標に、統合が近く予想される学校を除いて耐震化を完了する。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
小中学校の耐震化は、学校規模適正化との関係もあって遅れたことにより、県内市町村の耐震化率を比較すると本市が最も低い状況となっている。今後は平成27年度までに対象校の耐震化を終えることを最重点課題として取り組む必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140011					
事務事業名	小学校耐震診断事業					
予算書の事業名	小学校耐震診断事業					
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	平成23年度	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100202
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
市立小学校の耐震診断 (2次診断)				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立小学校の校舎及び屋内運動場	→	対象指標	① 校舎及び屋内運動場の棟数	棟	43	43	42	42	42
	②									
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 上中島小学校校舎 (1棟) の耐震診断	→	活動指標	① 当該年度に耐震診断を実施した棟数	棟	2	1	0	0	0
	*平成24年度の変更点 小学校の耐震診断は全て完了した。			②						
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 小学校の耐震化を促進するため、その判断材料となる耐震診断を実施する。	→	成果指標	① 耐震診断実施済みの棟数 (新基準の棟数を含む。)	棟	41	42	42	42	42
	② 耐震診断実施率			%	95.3	97.7	100.0	100.0	100.0	
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 地震による被害を未然に防止するための公共施設などの耐震化が進んでいます。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 阪神大震災後の学校施設耐震化の見直し				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	2,048	294	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,048	294	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成23年3月、東日本大震災が発生し、多くの学校施設が被災したことにより、学校施設の耐震化、避難施設としての重要性があらためて認識された。文部科学省は、平成23年5月24日に、平成27年度までに公立学校施設の耐震化完了を目指すとして発表した。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	0	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	0	0	0
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	84	84	0	0	0
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,132	378	0	0	0
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	各市ホームページで公表されている。					
				○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140013	
事務事業名	小学校教育振興・情報化事業	
予算書の事業名	小学校教育振興・情報化事業	
事業期間	開始年度	平成5年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100203
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	3. 教育振興費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 情報化社会に適応した学習環境を実現するため、全小学校にコンピュータを配置するとともに、その適切な維持管理を行う。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 小学校におけるコンピュータ環境 (パソコン室、職員室など)	→ 対象指標	① コンピュータ必要台数 (児童用) (児童数÷3.6)	台	650	650	650	650	650
			②						
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 小学校合計で183台のコンピュータ及び周辺機器を導入 (更新) 全小学校にNASサーバを導入	→ 活動指標	① 配置済コンピュータ台数 (児童用)	台	380	380	380	380	380
	*平成24年度の変更点 小学校合計で70台のコンピュータ及び周辺機器を導入 (更新) 予定。 全てのコンピュータのOSをWindows7とする。		②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高度情報化社会に対応した初等教育を推進するために必要なコンピュータ環境を構築する。	→ 成果指標	① コンピュータ整備率	%	58.5	58.5	58.5	58.5	58.5
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 全ての児童が気軽にコンピュータと向き合うことができ、情報教育の更なる推進を目指します。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 文部科学省「学校教育の情報化推進計画」に基づく。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	400	386	304	304	304	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	21,596	21,160	21,000	21,000	21,000	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	21,996	21,546	21,304	21,304	21,304	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネットが情報通信基盤となり、パソコンや携帯が広く個人にも普及した。 社会全体の情報化が進展しており、情報の取捨選択能力、情報をコミュニケーションの手段として活用する能力など、義務教育の段階から習得する必要性が高まっている。 平成18年に発表された「IT新改革戦略」において、3.6人に1台のコンピュータ整備目標が示された。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	320	300	300	300	300	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,346	1,262	1,262	1,262	1,262	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	23,342	22,808	22,566	22,566	22,566	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	未調査						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 学校にとって、コンピュータが整備されている状況は最早当然のことであり、施策上特段明記されていない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	建築物の耐震改修の促進に関する法律 (平成7年法律第123号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 コンピュータ整備率が100%に達しておらず、今後の成果向上の余地あり。 (3.6人に1台という基準を絶対的なものと捉えるか否かは今後の検討課題)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 中学校教育振興・情報化事業においてもコンピュータ整備を行っており、事務を一本化することにより、経費の圧縮及び事務量の削減が可能である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 中学校教育振興・情報化事業においてもコンピュータ整備を行っており、業者からの調達 (入札) 事務等を同時執行することにより、経費の圧縮が可能である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 中学校教育振興・情報化事業においてもコンピュータ整備を行っており、事務を一本化することにより、事業量の削減が可能である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 公の施設である小学校にコンピュータを配置する事業であり、これは市の責務でもあり、受益者負担を求める性質のものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
中学校教育振興・情報化事業の事務を極力同時に行う。 各校の児童数に応じたコンピュータ整備を行う。		
上記と同じ		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・図書購入、教材備品等は学校教育に必要な不可欠なものであり、今後も学校図書館の充実及び理科実験用具を中心とした教材の充実に努める必要がある。 ・社会の情報化の進展に伴い、学校教育においても児童に対してコンピューターに親しむ環境を整えることは不可欠な状況にある。また、各教室に大型デジタルテレビを設置したことにより、電子的な教材を取り入れた授業についても一部の学校で導入しており、教育の情報化は益々重要である。		不要

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140023				
事務事業名	東部中学校校舎耐震補強事業				
予算書の事業名	中学校耐震補強事業				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成25年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100302
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
東部中学校の耐震補強実施設計及び耐震補強工事				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 東部中学校の校舎	→	対象指標	① (2中学校の) 校舎及び屋内運動場の棟数	棟	17	8	8	8	8
	②									
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 東部中学校校舎の耐震補強実施設計	→	活動指標	① 当該年度に実施設計又は補強工事をした棟数	棟	0	0	3	3	0
	*平成24年度の変更点 東部中学校校舎の耐震補強実施設計 → 平成24年度へ繰越			②						
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 東部中学校の耐震化を図る。	→	成果指標	① 耐震化が完了している棟数	棟	5	5	5	8	8
	② 耐震化率			%	29.4	62.5	62.5	100.0	100.0	
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 地震による被害を未然に防止するための公共施設などの耐震化が進んでいます。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 阪神大震災後の学校施設耐震化の見直し				財源内訳	(千円)	0	0	0	121,000	0
				(千円)	0	0	0	90,750	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	13,755	52,250	0	
				(千円)	0	0	13,755	264,000	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	2	2	0
平成23年3月、東日本大震災が発生し、多くの学校施設が被災したことにより、学校施設の耐震化、避難施設としての重要性があらためて認識された。文部科学省は、平成23年5月24日に、平成27年度までに公立学校施設の耐震化完了を目指すを発表した。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	260	260	260	0
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	1,093	1,093	1,093	0
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	1,093	14,848	265,093	0
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	各市ホームページで公表されている。					
				○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140020				
事務事業名	東部中学校校舎耐震診断事業				
予算書の事業名	中学校耐震診断事業				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成23年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100302
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
東部中学校の耐震診断 (2次診断)				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 東部中学校の校舎	→	① (2中学校の) 校舎及び屋内運動場の棟数	棟	17	8	8	8	8
	②								
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容> 東部中学校校舎 (3棟) の耐震診断	→	① 当該年度に耐震診断を実施した棟数	棟	0	3	0	0	0
	*平成24年度の変更点 東部中学校校舎の耐震診断は全て完了した。		②						
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 中学校の耐震化を促進するため、その判断材料となる耐震診断を実施する。	→	① 耐震診断実施済みの棟数 (新基準の棟数を含む。)	棟	5	8	8	8	8
	② 耐震診断実施率		%	29.4	100.0	100.0	100.0	100.0	
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 地震による被害を未然に防止するための公共施設などの耐震化が進んでいます。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 阪神大震災後の学校施設耐震化の見直し				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	7,224	0	0
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	7,224	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成23年3月、東日本大震災が発生し、多くの学校施設が被災したことにより、学校施設の耐震化、避難施設としての重要性があらためて認識された。文部科学省は、平成23年5月24日に、平成27年度までに公立学校施設の耐震化完了を目指すを発表した。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	20	0	0
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	84	0	0
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	7,308	0	0
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				● 把握している	各市ホームページで公表されている。				
				○ 把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 耐震化を進めるうえでの、最も重要な判断材料となります。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	建築物の耐震改修の促進に関する法律 (平成7年法律第123号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 中学校耐震診断は、平成23年度をもって全て完了した。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 中学校耐震診断は、平成23年度をもって全て完了した。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 公の施設である小学校の耐震診断を行う事業であり、特定の受益者はいない。また、市としての責務であることから、受益者負担を求める性質のものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 終了年度	
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒⇒ 平成23年度	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	中学校耐震診断は、平成23年度をもって全て完了した。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	中学校耐震診断は、平成23年度をもって全て完了した。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
中学校校舎耐震診断は、東部中学校がH23に終了し、耐震基準を満たしていないことが明らかになった。平成23年度補正予算に実施設計委託料を計上し、24年度に繰越して実施する予定である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140017	
事務事業名	中学校教育振興・情報化事業	
予算書の事業名	中学校教育振興・情報化事業	
事業期間	開始年度	平成5年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100303
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	3. 教育振興費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 情報化社会に適応した学習環境を実現するため、全中学校にコンピュータを配置するとともに、その適切な維持管理を行う。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 中学校におけるコンピュータ環境 (パソコン室、職員室など)	① コンピュータ必要台数 (生徒用) (児童数÷3.6)	台	320	320	320	320	320
	②							
	③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 中学校合計で57台のコンピュータ及び周辺機器を導入 (更新)	① 配置済コンピュータ台数 (生徒用)	台	84	84	84	84	84
	*平成24年度の変更点 中学校合計で36台のコンピュータ及び周辺機器を導入 (更新) 予定。 全てのコンピュータのOSをWindows7とする。	②						
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高度情報化社会に対応した初等教育を推進するために必要なコンピュータ環境を構築する。	① コンピュータ整備率	%	26.3	26.3	26.3	26.3	26.3
	②							
	③							
その結果	<施策の目指すすがた> 全ての生徒が気軽にコンピュータと向き合うことができ、情報教育の更なる推進を目指します。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 文部科学省「学校教育の情報化推進計画」に基づく。		財源内訳	(千円)	108	193	152	152	152
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	11,175	9,513	10,000	10,000	10,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	11,283	9,706	10,152	10,152	10,152
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネットが情報通信基盤となり、パソコンや携帯が広く個人にも普及した。 社会全体の情報化が進展しており、情報の取捨選択能力、情報をコミュニケーションの手段として活用する能力など、義務教育の段階から習得する必要性が高まっている。 平成18年に発表された「IT新改革戦略」において、3.6人に1台のコンピュータ整備目標が示された。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	260	260	260	260	260
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,093	1,093	1,093	1,093	1,093
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	12,376	10,799	11,245	11,245	11,245
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 学校にとって、コンピュータが整備されている状況は最早当然のことであり、施策上特段明記されていない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	建築物の耐震改修の促進に関する法律 (平成7年法律第123号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 コンピュータ整備率が100%に達しておらず、今後の成果向上の余地あり。 (3.6人に1台という基準を絶対的なものと捉えるか否かは今後の検討課題)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 小学校教育振興・情報化事業においてもコンピュータ整備を行っており、事務を一本化することにより、経費の圧縮及び事務量の削減が可能である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 小学校教育振興・情報化事業においてもコンピュータ整備を行っており、業者からの調達 (入札) 事務等を同時執行することにより、経費の圧縮が可能である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 小学校教育振興・情報化事業においてもコンピュータ整備を行っており、事務を一本化することにより、事業量の削減が可能である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 公の施設である小学校にコンピュータを配置する事業であり、これは市の責務でもあり、受益者負担を求める性質のものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
【選択】	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上
小学校教育振興・情報化事業の事務を極力同時に行う。 各校の生徒数に応じたコンピュータ整備を行う。		
上記と同じ		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・図書購入、教材備品等は学校教育に必要な不可欠なものであり、今後も学校図書館の充実及び理科実験用具を中心とした教材の充実にも努める必要がある。 ・学校教育においても生徒がコンピューターに親しむ環境を整えることは不可欠な状況にある。また、デジタル教材を取り入れた授業についても今後効果を見極めつつ導入していく必要があり、教育の情報化は益々重要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	99990011			
事務事業名	教育委員会事務局一般管理事業			
予算書の事業名	教育委員会事務局一般管理費			
事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当年度継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	1. 施設管理			

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	南塚 紀子	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001100102
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	2. 事務局費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
市役所第一分庁舎及び教育委員会事務局の維持管理				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 第一分庁舎及び教育委員会事務局	→	① 庁舎面積	㎡	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	
	②									
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> ・分庁舎の防犯防火安全確保のための設備保守点検や警備業務委託を実施した。 ・分庁舎自家用電気工作物の改修や掲示板修繕を行った。 *平成24年度の変更点 変更なし	→	① 修繕件数	件	2	4	2	2	2	
	② 修繕費用		千円	68	408	300	300	300		
	③ 委託業務費用		千円	924	914	928	928	928		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 施設や設備に起因した事故や故障をなくし、市民や職員が快適に利用できるようにする。	→	① 事故件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度に魚津税務署が合同庁舎新設に伴って移転し、その後施設の利活用として、手狭になった市役所の分庁舎として利用することになり、教育委員会が移転したため。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	6,036	5,949	6,632	6,632	6,632	
				(千円)	6,036	5,949	6,632	6,632	6,632	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設の老朽化				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	800	800	800	800
				B: 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,364	3,364	3,364	3,364	3,364
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	9,400	9,313	9,996	9,996	9,996
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	他市と状況が異なり、参考にならないため					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当なし
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 経費については毎年見直しし予算要求しており、これ以上の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の人数であり、これ以上の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 新川広域圏事務組合、魚津市交通センターから、維持管理費について面積按分した金額を財政課所管雑入に納付している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 財政課で納付金額を算定している。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・会議室や車の貸出し、除雪や除草などで協力し合うなど、入所している3団体が有効に活用している。 ・今後は、燃料費・光熱水費などのコストを減らす一層の努力が必要。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140008			
事務事業名	私学等教育振興事業			
予算書の事業名	私学等教育振興事業			
事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	南塚 紀子	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100102
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	2. 事務局費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標			
学校教育の振興を図るため、私立学校が行う学校教育の振興に寄与すると認められる事業を対象に補助金を交付するもの。また、県立にいかわ総合支援学校に対し、賛助金を交付するもの。			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 私立学校法第3条に規定する学校法人 県立にいかわ総合支援学校	① 私立学校及び総合支援学校	校	2	2	2	2	2
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 私立学校教育振興費補助金 (1,000千円) にいかわ総合支援学校教育振興会負担金 (50千円) *平成24年度の変更点 変更なし	① 補助金交付金額	千円	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 私立学校及び総合支援学校の運営の健全化を高め、教育の振興を図る。	① 適正に執行された金額/補助金交付金額	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 私学助成の推進による学校教育の充実	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年に県立にいかわ養護学校 (平成22年度から「にいかわ総合支援学校」) 振興会が設立されたのをきっかけに賛助会費を交付した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	1,050	1,050	2,350	1,050	1,050
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,050	1,050	2,350	1,050	1,050
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教育環境の充実、特別用語支援を要する児童の増加 平成12年頃、学校法人荒井学園からの要望により、魚津市私立学校振興補助金交付要綱を定めた。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	84	84	84	84	84
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,134	1,134	2,434	1,134	1,134
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	【県立にいかわ総合支援学校賛助会費】新川地区3市は5万円、2町は3万円 【私立学校振興補助金】富山市：均等割30万円+全生徒数×200円+市内通学生徒数×430円 高岡市：平成23年度から一律20万円				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 対象となる学校に教育振興補助金を交付することにより、教育環境が充実する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費すべてが補助金であり、これ以上の経費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の人数であり、経費削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 補助金なので、受益者負担を求めることは不適當
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 補助金なので、受益者負担を求めることは不適當

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	私立学校振興補助金について、他市の状況を参考に算定方法を再考する。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・にいかわ総合支援学校については県の施設であるが、新川地区唯一の特別支援校であり、魚津市からも多くの児童生徒が通学している。二市二町が助成しており、見直しの余地はない。 ・新川高校については、市内唯一の私立高校であり、全校生徒400人のうち市外から300人が通学しており、市の交流人口の多くを占めている。存続を支援し教育環境の整備を促す必要があり、事業の継続が適当と思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140010	
事務事業名	小学校維持管理事業	
予算書の事業名	小学校維持管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面維持
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	南塚 紀子	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100202
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 市内公立小学校の学校運営に必要な教務、事務、維持管理用の備品、消耗品の購入、施設の修繕、光熱水費、電話料等施設管理上の諸経費の執行		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内公立小学校	① 学校の数	校	13	13	12	12	12
		② 児童数	人	2,359	2,365	2,318	2,318	2,318
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 児童数等を考慮して各校に予算を配当し、適正な予算執行に努力する 学校と密に連絡を取り合い、修繕箇所の把握等に努める	① 年間維持費	円	103,105,632	103,993,590	102,983,000	102,983,000	102,983,000
	*平成24年度の変更点 埤野小学校閉校により、小学校数が13校から12校になった	② 年間修繕費	円	13,579,923	13,990,941	10,000,000	10,000,000	10,000,000
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 小学校の施設、設備整備の充実を図り、児童が心地よく授業を受けることができる環境を構築する	① 年間維持費/児童数	円	43,707.00	43,971.00	44,427.00	44,427.00	44,427.00
		② 年間修繕費/児童数	円	5,756.00	5,915.00	4,314.00	4,314.00	4,314.00
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 健全で安全な学校生活を送れるよう学校施設や通学の環境が整う	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年度の市発足時より		財源内訳	(千円)	150	100	1,850	1,850	1,850
		(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	(千円)	256	418	170	170	170
		(千円)	(千円)	102,700	103,476	100,963	100,963	100,963
		(千円)	(千円)	103,106	103,994	102,983	102,983	102,983
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設老朽化に伴う、コスト増大に対応する予算編成		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	10	10	11	11	11
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	16,800	14,900	16,900	16,900	16,900
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	70,644	62,655	71,065	71,065	71,065
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	173,750	166,649	174,048	174,048	174,048
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査。学校施設の建築年度、空調方式等各市町村によって異なる為、調査していない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設の整備は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の事業費であり、これ以上の削減の余地はない
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払業務等必要最低限の事務と、学校業務員のみ的人数であり、これ以上の削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 公の施設である小学校の維持管理は市の責務であり、受益者負担を求めるものではない
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 公の施設である小学校の維持管理は市の責務であり、受益者負担を求めるものではない

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	バリアフリー化 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
児童数は減少しているが、校舎の老朽化により修繕費等は年々増加傾向にある。計画的な維持修繕に努め児童の安全を図るとともに、坪野小学校に続き学校の統廃合を進める必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61140014	
事務事業名	中学校維持管理事業	
予算書の事業名	中学校維持管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面維持
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	南塚 紀子	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	611004
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	教育環境の整備・充実	

予算科目	コード3	001100302
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	2. 学校管理費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 市内公立中学校の学校運営に必要な教務、事務、維持管理用の備品、消耗品の購入、施設の修繕、光熱水費、電話料等施設管理上の諸経費の執行		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内公立中学校	① 学校の数	校	2	2	2	2	2
		② 生徒数	人	1,187	1,178	1,166	1,166	1,166
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 生徒数等を考慮して各校に予算を配当し、適正な予算執行に努力する 学校と密に連絡を取り合い、修繕箇所の把握等に努める	① 年間維持費	円	34,613,502	29,283,301	35,383,000	35,383,000	35,383,000
	*平成24年度の変更点 変更なし	② 年間修繕費	円	4,686,632	2,992,334	1,800,000	1,800,000	1,800,000
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 中学校の施設、設備整備の充実を図り、児童が心地よく授業を受けることができる環境を構築する	① 年間維持費/生徒数	円	29,160.00	24,858.00	30,345.00	30,345.00	30,345.00
		② 年間修繕費/生徒数	円	3,948.00	2,540.00	1,543.00	1,543.00	1,543.00
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 健全で安全な学校生活を送れるよう学校施設や通学の環境が整う	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年度の市発足時より		財源内訳	(千円)	0	0	2,300	2,300	2,300
		(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	(千円)	34,614	29,284	33,083	33,083	33,083
		(千円)	(千円)	34,614	29,284	35,383	35,383	35,383
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子化、過疎化、高度情報化		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	6	6	5	5	5
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	8,800	6,460	4,460	4,460	4,460
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	37,004	27,164	18,754	18,754	18,754
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	71,618	56,448	54,137	54,137	54,137
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査。学校施設の建築年度、空調方式等各市町村によって異なる為、調査していない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設の整備は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の事業費であり、これ以上の削減の余地はない
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払業務等必要最低限の事務と、学校業務員のみ的人数であり、これ以上の削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 公の施設である中学校の維持管理は市の責務であり、受益者負担を求めるものではない
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 公の施設である中学校の維持管理は市の責務であり、受益者負担を求めるものではない

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・西部中学校は改築により太陽光発電などエコの導入とコスト削減が図られた。 ・東部中学校については、施設設備の老朽化及び耐震性に欠けるため、耐震補強並び改修工事を行う。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	